

三重県東日本大震災支援本部 第16回本部員会議 概要

- 1 開催日時：平成26年7月7日（月）10:10～10:40
- 2 開催場所：県庁3階プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり
（●説明・回答、☆意見・質問）

1 各部署の取組について

(1) 平成25年度までの取組

- 防災対策総務課長 資料1により説明

(2) 平成26年度の取組予定

- 防災対策総務課長 資料2により説明

2 現地派遣職員による活動報告について

(1) 「宮城県での派遣業務を終えて」 【資料3】

- 農林水産部水産資源課 清水康弘 主幹

- ・ 国の補助事業では、漁業以外でも使える軽トラやプレハブ倉庫は目的外使用の恐れがあるため、対象にしてもらえなかったが、クロネコヤマト運輸の寄付で行った県の補助事業で対象とし、事業者は随分助かった。
- ・ 補助事業での養殖関連施設の整備は宮城県南部では進んでいるが、北中部ではまだまだこれからである。
- ・ 土地の嵩上げ工事が遅れており、施設が建てられないところがある。理由としては、資材不足や土地の転用手続き等に時間がかかっていた事などがある。
- ・ 鮭漁・海苔養殖は秋から冬にかけて沿岸で行われており、影響を考えるとこの時期は堤防工事ができない。
- ・ 施設を復旧するのに必要な施設関係の資料データ（元々あった施設の大きさ、能力、写真等）を、県、市町、漁協で共有し、データ消失のリスクを分散することが重要である。
- ・ 現地の状況を派遣前に知っていれば、よりスムーズに対応できたと考えられる。派遣職員による情報発信のようなものがあれば、後発の派遣職員にとっては大きな安心材料となる。

(2) 「宮城県への派遣にかかる活動報告（農業農村関連）」 【資料4】

- 農林水産部農業基盤整備課 奥健史 主査

- ・ 宮城県全体の復旧・復興状況は、災害復旧事業としては平成28年度、それに替わる復興交付金事業としては平成32年度までかかる予定で、かなり遅れている。

- ・ 農地関係の災害復旧事業での制約が多く、それへの地元の理解が不十分であるため、地元十分に理解してもらうための説明を継続しなければならない。
- ・ 国庫補助事業で制度上の限界があるものについては、それを補完する県や市町独自の制度も必要になるかもしれない。
- ・ 派遣職員やプロパー職員で、経験や知識に基づく前提条件が異なるため、会話の中で前提条件の確認が必要になる。
- ・ 方言や話し方の違いでストレスを感じる人もいるため、話し方のスキルの向上等が必要である。
- ・ 今回のような大災害では、復旧・復興事業によって被災地域以外にも、環境面（交通量増加や土砂採取）での負荷が増えている。

☆危機管理統括監

山元町では、除塩はどのようなスケジュール感で行っているのか。

●奥主査

水源の問題があり、山元町の場合阿武隈川から水を2 kmぐらい運んでいる。途中にあるポンプ場が壊れていて、復旧できるまでは水が届かなかったため、除塩に2～3年かかった。

☆危機管理統括監

山元町は、早い方なのか、遅い方なのか。

●奥主査

山元町は、仙台管内では一番遅く、さらに遅いのは気仙沼や南三陸町といったところがある。

☆農林水産部長

昨年11月に宮城県庁を訪問したが、派遣職員はかなり頼りにされている。派遣前の情報提供や、派遣先での職員間の情報共有もあまりできていないと感じている。部としてできることを考えたい。

☆植田副知事

県土整備部の工事進行管理システムは、進んでいるのか。

●奥主査

宮城県のシステムは、契約の情報だけは登録しているが、予算の情報とは連携しておらず、別々に調査をして突合している。結果として数字に差が出てしまうと、手計算をしなければならず、時間がかかってしまっている。三重県のシステムは、先に予算の情報を入れて、執行した分を引いていくので、チェックが楽である。

☆植田副知事

三重県のシステムをPRして欲しい。

☆知事

- ・ 情報を同じ時間軸にいる人たちとどう共有するかということと、過去と未来の時間軸でどう共有するかということが、2人の提言で共通していたことで、大変重要なことだと思う。今年度、新地震津波対策行動計画に基づいて県庁BCPの策定に着手すると思うが、BCP上も大変重要な視点だと思うので、2人の提言も踏まえて、やってもらいたい。
- ・ 派遣職員に事前に被災地の情報が届くように、防災対策総務課で工夫をして欲しい。
- ・ 被災地の情報収集に努め、震災の記憶を風化させることのないよう、業務に取り組むこと。
- ・ 被災地の正確な情報を基に、有効な支援・交流につなげていくよう工夫していくこと。
- ・ 本年度も職員を被災地へ派遣しているので、健康面や精神面での配慮を十分に行い、復旧・復興業務に打ち込めるための環境整備に努めること。
- ・ 県内には避難者が約500名おられるので、引き続き必要な情報が確実に届くようにしていくこと。